

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	治山事業 (補助・復興関係事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～ 未定		担当課室	林野庁森林整備部治山課		復興庁参事官 尾関良夫 治山課長 黒川正美	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、 ・地すべり等防止法第7条、第29条		関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波、集中豪雨等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波、集中豪雨等により発生した山地災害の復旧や再度災害を防止するため、山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施する。 補助率 1/2、1/3等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	623 1,275(復興庁計上)	2,244 5,370(復興庁計上)
		補正予算	—	—	7,049(農水省計上)	—	
		繰越し等	—	—	△ 6,233	6,233	
	計	—	—	816	8,131	7,614	
	執行額	—	—	802			
執行率 (%)	—	—	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数		集落数	52,300 (52,600)	52,990 (53,400)	53,520 (54,300)	56,000
			達成度	%	93.4	94.6	95.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	治山対策を実施した箇所数		箇所	—	—	243	() () (41)
単位当たりコスト	59(百万円/箇所)		算出根拠	(年度事業費)/(年度箇所数)=(単位当たりコスト) 14,453 / 243 = 59(百万円/箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	山地治山総合対策事業費補助(農水省計上)	511	2,036				
	水源地域等保安林整備事業費補助(農水省計上)	15	130				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(農水省計上)	97	78				
	山地治山総合対策事業費補助(復興庁計上)	1,141	4,974				
	水源地域等保安林整備事業費補助(復興庁計上)	0	315				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(復興庁計上)	134	81				
計	1,898	7,614					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定について、民間調査会社等への調査の委託において1者応札があった。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震など今後大規模な地震による災害の危険性が高い地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の整備を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全する上で必要不可欠な事業であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるようコスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、支出先上位10者リストの「B」について一者応札があった。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>【コストの削減】 当該事業の実施にあたり、これまで現地発生材の活用等コスト削減に努めているところ。加えて、ある程度のコスト縮減効果が確認されているものの普及が進んでいない一部の新工法において、現状と課題等を調査・分析し、さらなる普及を図るなど積極的にコスト削減に努めている。今後もこれらの取組の着実な実施を通じ、効率的な事業執行に努める。</p> <p>【支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上】 一者応札があった調査は、東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画を検討するものであり、専門性・重要性の高い内容であることを受けて設定した必須評価項目が原因の一つと考えられるため、同様の調査を行う場合には、必要となる成果内容を踏まえつつ、必須項目の内容そのものや業務経験の範囲についても柔軟に設け、参入しやすい要件の設定するなど改善に努めている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※平成24年度当初予算PR版 http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/24k-13.pdf</p> <p>※平成23年度三次補正予算PR版 http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho03-06.pdf</p> <p>※平成23年度一次補正予算PR版 http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho-02.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	392	平成23年行政事業レビュー	376

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

林野庁
802百万円

都道府県が行う治山事業に対し、必要な費用の一部を補助

【補助】

競争入札等

A 都府県 714百万円
 (栃木県 164百万円 外23)

山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施

【委託】

一般競争入札等 3件

B 民間調査会社等 63百万円
 (国土防災技術(株) 26百万円 外2者)

治山事業調査業務を受託

C 森林管理局 25百万円
 (東北森林管理局)

東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務について、民有林直轄治山事業の実施主体である森林

【栃木県の執行状況 164百万円】

第三者に請負等を行ったもの

①建設費	128百万円	
・指名競争		128百万円
那須土木(株)	21百万円	外103社
②設計費	36百万円	
・指名競争		36百万円
国土防災技術(株)	9百万円	外66社

【委託】

一般競争入札等 2件

D 民間調査会社等 25百万円
 (国土防災技術(株) 25百万円)

治山事業調査業務を受託

A.(栃木県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設の施工に係る請負工事費 (那須土木(株)21百万円、指名競争 治山施設等の施工を実施するために必 要な調査、設計等 (国土防災技術 (株))	128			
設計費		36			
計		164	計		0
B.民間調査会社(国土防災技術(株))			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査・試験・解析等に対する経 費	21			
旅費・交通費	現地調査に係る交通費・宿泊費	3			
消費税及び 地方消費税		1			
その他	現地調査に必要な材料費ほか	1			
計		26	計		0
C.森林管理局(東北森林管理局)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	調査委託費(国土防災技術(株))	25			
計		25	計		0
D.民間調査会社(国土防災技術(株))			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	海岸防災林等に関する調査業務	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	治山事業(補助)の実施	164	—	—
2	長野県	〃	67	—	—
3	福島県	〃	62	—	—
4	徳島県	〃	61	—	—
5	新潟県	〃	60	—	—
6	宮崎県	〃	50	—	—
7	群馬県	〃	38	—	—
8	大分県	〃	27	—	—
9	愛知県	〃	25	—	—
10	千葉県	〃	24	—	—

B.民間調査会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	26	1	89.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務(発注・監督等)	25	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間調査会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	25	3	88.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					